

[共同研究：マルトリートメントの親に対する子育て支援に関する研究]

ドイツの「多世代ハウスプロジェクト」における 家族支援

安原佳子
カリナ・ホイヤ

はじめに

現在の日本に見られる社会問題は、日本固有の問題ではなく、ドイツ連邦共和国（以下ドイツ）にも同様に起こっている。少子高齢化で高齢者世代が増えているが、核家族化が進み、地域のつながりも弱くなっている状況の中で高齢者の孤立化が問題になっている。また、支援の必要な高齢者も増え、公的な介護サービスの不足が言われている。一方、子どものほうに目を向けると、子どもの人数が減少しているにもかかわらず、保育施設が不足し、待機児童が増えている。子育て等に悩み親の孤立も増えている。こういった問題に対して単に公的サービスを増やすだけでは解決しないだろう。特に「孤立」ということに関しては、高齢者だけでなく、親、子どもの孤立も同じように社会問題として挙げられており、どう孤立化を防ぐかが重要になる。

ここで近年注目を集めているのが、世代間交流の研究であり、日本ではまだ始まったばかりの研究分野であるため、世代間交流の定義もさまざまであるが、現在、多くの研究で引用されているのは下記の山崎らの定義¹⁾である：

「子ども、青年、中・高年がお互いに自分たちの持っている能力や技術を出し合って、自分自身の向上と自分の周りの人々や社会に役立つような健全な地域づくりを実践する活動で、一人ひとりが活動の主役となることである。」

この定義が示すように、日常的に様々な世代の出会いが生じる可能性が低い社会では計画を立て世代間交流を行なうことで、全世代にプラスの影響が期待される。子どもは高齢者と接することを通して思いやりや寛容性、責任感を教わる。高齢者は子どもとのかかわりがあることで新しいことを発見する嬉しさや社会に参加する喜びを再確認できる。

ドイツでは、最近、世代間交流に焦点をあてた福祉的施策を行っており、その一つに「多世代ハウスプロジェクト」というものがある。地域に根差した多世代ハウスは、子育て支援

1) 山崎美佐子・草野篤子・角田陽子『異世代間におけるネットワークの可能性—祖父母と孫の交流関係から—』信州大学教育学部紀要、第112号、2004、p.99-100.

キーワード：多世代ハウス、家族支援、世代間交流

に限らず地域の課題に対し、世代間交流を軸として、フォーマル、インフォーマルなサービスを展開している。マヌエラ・シュレーズヴィッグ連邦家庭省長がプロジェクトのPRビデオ²⁾で示すように、各多世代ハウスでは実際にいろんな世代が出会いお互いを支え合っている。子ども世代が高齢世代のため、高齢世代が子ども世代のために活動しているというプロジェクトの目指す目標が地域ごとに達成されていると述べている。

そこで、この論文では、ドイツ連邦共和国の世代間交流政策におけるプロジェクトである多世代ハウスプロジェクトを紹介し、課題を考察する。

1. 多世代ハウスプロジェクトの経緯

ドイツではここ数年に渡って世代間交流を含む福祉的対策を行っている。その1つに「多世代ハウスプロジェクト」があり、これは、既に運営されている福祉施設がいくつかの条件を満たせば「多世代ハウス」として政府からの経済的支援を受けることができる、というものである。このプロジェクトは、多世代ハウスが地域のニーズに合わせた福祉的サービスを拡大させ、全世代向けにサービスを提供することを目的としており、世代間交流を前提にし、地域全体を巻き込んで細かく行き届いた支援に結びつけるという考えに基づいている。

このプロジェクトはウルズラ・フォン・デア・ライエン元連邦家庭省長が世代間交流の必要性を強く訴え、2006年から実施されたが、そこに至るまでのドイツにおける家族支援に対する政策の方向性が「家族報告書」で示されている。

(1) 「家族報告書」について

1965年に連邦会議決議によって家族の状況に関する報告が求められ、『第一家族報告書』が作られた。政府に任命された専門家が家族の現状やすでに存在していた社会的支援の効果を分析し、1968年に政府に提出した。第二報告書（1975年）からは専門家による委員会が組織され、定期的に刊行されている。下記のように、各報告書は当時の政府の家族政策の方向性や家族理解を示している³⁾。

・第一家族報告書（1968年）

ちょうど近代家族の黄金期であったため、家族の一体性はどの社会的組織にも勝ると信じられていた。核家族（親と子どものみ）が「完全家族」とされ、ひとり親家族は「不完全家族」と命名された。

・第二家族報告書（1975年）、第三家族報告書（1979年）

1970年代には女性の社会進出への動きや女性運動とともに多様な家族形態の増加や夫婦

2) 連邦政府のビデオ「他世代ハウス・全世代が出会う場所」
https://www.youtube.com/watch?v=k_4SmzdGP0g (2017.1)

3) 上田有里奈「ドイツにおける新たな家族政策と多世代ハウスプロジェクト（研究ノート）」『経済学論叢』第66巻第3号、2014、p.73-110.

平等の法律といった社会現状の変化があったが、報告書ではまだ核家族がノーマルな家族とされ、完全家族と不完全家族の区別が残っていた。

・ 第四家族報告書（1986年）

家族理解に変化が見られ、多様性や可変性が認められ、政策立案の基本になった。完全・不完全家族という名称も消えた。しかし、当時の保守派政権（CDU）で同年に導入された育児休暇制度では3歳までは母親が家庭にいるべきと女性のライフコースが規範によって拘束され、性別役割分業モデルに基づいて政策が展開された。

・ 第五家族報告書（1994年）

東西統一後にも同様の流れで「家族という概念に関する統一的な見解がない」とされ、女性の生き方に対して一面的な固定観念を抱くことは回避されるべきと示されたが、保守派政権が1998年まで続き、実現できなかった。

・ 第六家族報告書（2000年、移民家族特集）

次のSPD・同盟/90緑の連立政権で同年に育児休暇制度が「親時間」へと改定され、パート労働法も認められ、両親双方の仕事と育児の両立を可能にする政策が施行された。2002年の選挙にもSPD・同盟/90緑が勝ち、3歳児未満への保育や全日制学校の拡充など低い出生率や女性の就業率への対策がなされた。初めて少子化対策の視点からの新しい家族政策が論じられるようになった。2005年にはCDU/CSU・SPDという大連立政権になり（メルケル首相）、同じ方向で政策が展開し続けられた。

・ 第七家族報告書（2006年）

この報告書では性別役割分業から脱し、個人の人生を第一義的なものとした上で、家族が「男女・世代を超えて、お互いに責任を引き受ける共同体」として捉えられた。そして、このような家族が保障されるためには社会全体で家族を支援する環境を整えていくことの必要性が説かれ、新たに家族にやさしい「持続可能な家族政策」という方針が打ち出された。

（2）多世代ハウスプロジェクトの経緯

家族支援に対する福祉サービスの拡大が求められている中、新しい政策として2006年にウルズラ・フォン・デア・ライエン氏（当時連邦家庭大臣）が世代間交流の促進に焦点を当て、「多世代ハウスプロジェクト」を開始した。それは、新たに施設を作って展開するというものではなく、すでに存在している施設を利用し、その地域の福祉サービスを拡大させるものであった。もともと地域で運営されている施設のため、母体としては、家族向け支援、保育所、女性支援、高齢者向け支援、教会や市民交流の場など様々な分野の施設があったが、そこで交流できる世代はなかなか多世代に渡るものではない。そこで、この多世代ハウスプロジェクトに参加するには、全世代が出会うようなサービスを組み立てること、自治体と協働し地域づくりの一環として行うことなどを条件とされた⁴⁾。

図1 ドイツ全国の多世代ハウス



出典：Bundesministeriums für Familie, Senioren, Frauen und Jugend 'Where people of all Generations meet. The Action Programme Multigeneration Centres II': p.41 より転写。

2006年より現在まで3期のプロジェクトが実施されている。「第1期多世代ハウスプロジェクト」は2006年～2011年、「第2期多世代ハウスプロジェクト」は2012年～2016年、3期目は「連邦プログラム・多世代ハウス」は2017年～2020年である。

多世代ハウスは、ドイツ全国で、2006年内には59ヶ所、2007年には205ヶ所、そして2008年末までには505ヶ所まで増えた。2012年に第2期プロジェクトに入り、応募条件が厳しくなったため、2015年末までには約450ヶ所に減少したが、政府の目的はすべての郡部に少なくとも1つの多世代ハウスを設けることであった。

4) プロジェクトの期を追うごとに自治体との協力が一層重視され、3期「連邦プログラム・多世代ハウス」では自治体の地域開発プランに多世代ハウスが含まれていることも応募条件の中に付け加えられている。

図1を見ると、多世代ハウスが実にドイツ全国にあるということが分かる。多くの場合、多世代ハウスは民間福祉団体により運営され、様々な社会資源との連携がある。2006年には各多世代ハウスが平均40の社会資源と連携があった。2011年ではドイツ全国が多世代ハウスは合計25,700の社会資源と連携していた（各多世代ハウスの平均では51）。これらを見るとより多くのプログラムが展開し、連携する社会資源も増えていることが推測される。

さらに、ボランティアも運営の大きな役割を担っている。2012年には2万人以上のボランティアが活動していた。提供されている包括的なサービスや活動は多世代ハウスによって異なるが、主な分野として挙げられるのは子育て支援・家事サービス・教育支援・就業支援・介護相談・移民⁵⁾支援などである。

2006年から2012年の第1期のモデルプロジェクトでは、連邦政府が各施設に1年あたり最大4万ユーロという経済的支援を行った。このプロジェクトが非常に好評だったため、2012年からそのまま第2期に入った。第2期は連邦政府と協力する欧州連合の欧州ソーシャルファンドから合わせて3万ユーロ、そしてそれぞれの多世代ハウスが所属している自治体から1万ユーロの補助金が下りた。第2期の政府・自治体の援助は2016年末まで続いた。3期目として2017年から2020年、補助金は変わらず「連邦プログラム・多世代ハウス」を展開している。

多世代ハウスは各地域にとって不可欠な存在になってきているが、援助金が永久的に続く保障がされていないという問題がある。将来的に連邦政府の補助金がなくなるかも入れない状況の中、各多世代ハウスはできるだけ多くのサービスを継続できるように、行政からだけでなく企業等からの資金援助も増やしていく努力しなければならない。

2. 多世代ハウスの活動

ドイツ連邦家庭省のホームページを見ると⁶⁾、「多世代ハウスプロジェクト」の目標宣言には、「4つの世代」（子ども、青少年、大人、高齢者）のインクルージョンと「地域」が強調されている。「多世代ハウスでの世代間交流は家族外で日常的な知識や能力を次の世代へ繋ぎ、融和を増進し、地域の一致団結を強める」と書かれているように、以前は大家族や村社会が持っていた役割を多世代ハウスでの世代間交流が担うという目標が示されている。上田⁷⁾は「…伝統的な家族規模からの脱却と、これまでの閉鎖的な家族像から、家族や個人を社会との関係のなかで問い直すべく、開放的な家族像への見直しが図られ、社会全体での支援体制の確立が進められている。」と多世代ハウスの存在理由を挙げている。

5) 「移民」は本人が移民であるだけでなく、親か祖父母が移民だった人も含まれている。

6) BMFSJ <https://www.mehrgenerationenhaeuser.de/aktionsprogramm/was-ist-das-aktionsprogramm/> (2016.11)

7) 上田有里奈（前掲3）

(1) 多世代ハウスの活動タイプ

実際の多世代ハウスプログラムの活動タイプは下記に示すように4つのカテゴリーに分けることができる。どのような活動を重点的にしているかによって活動タイプも違ってくる。

・「出会い型」

プロジェクトに参加している施設の大部分は出会いに活動の重点を置いており、ボランティアが多いのが特徴である。

・「活動型」

元々長年にわたって文化・レクリエーション・スポーツといった分野での活動を中心に活動が続けてきたため、地域との関わりが深くいろんな世代の人が利用している。

・「発展型」

このカテゴリーの多世代ハウスは教育や支援を含む活動に重点を置き、世代別のサービスも多い。「オープンスペース」の営業時間が特に長いため、日中に働いている人もボランティアとして参加しやすい。

・「サービス型」

家庭向け支援や保育に重点を置くが、地域の企業や経済団体との連携が重要となる。

(2) 多世代ハウスの活動目標

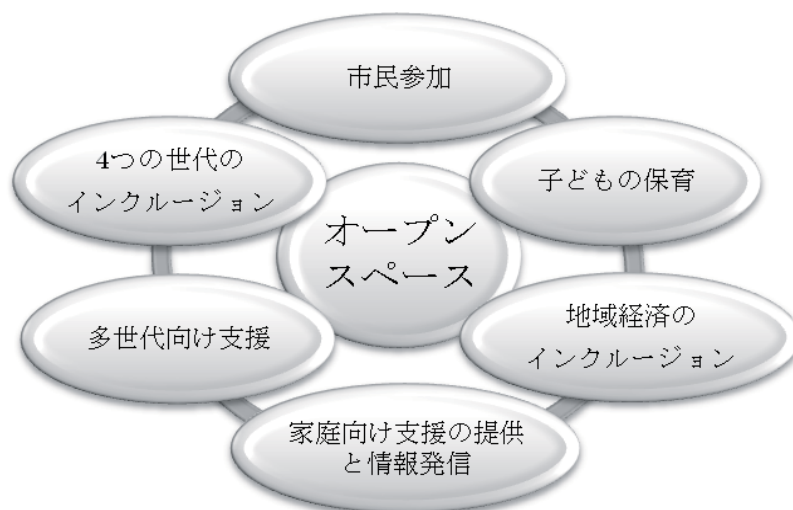
「多世代ハウスは、誰でもが世代の交流を活発的に体験できる（地域の）中心的なふれあいの場である」ことを目標に、第1期の多世代ハウスは7つのフィールドでの活動を考えている。そのフィールドは「オープンスペース」「4つの世代のインクルージョン」「多世代向け支援」「市民参加」「地域経済のインクルージョン」「子どもの保育」「情報・サービス提供への発展」である。中心となっているのは図2から明らかなように、「オープンスペース」である。

「オープンスペース」は利用者が出会う共用の場所であり、「公的リビングルーム」とも呼ばれている。ここでは、スタッフと利用者が分け隔てなく出会う場所でもあるため、利用者は気楽に相談ができる。スタッフは利用者の多世代ハウスについての意見も聞きやすくなり、活動の改善に繋ぐことができる。ボランティアしたい人との面接も多くの場合「オープンスペース」で行われる。そして「オープンスペース」では人々が日常的に出会うため、例えば一人暮らしの人の孤立を防いだり、スタッフや他の利用者との関係が取れていく中で、隠れていた問題が明らかになり、新しい活動やサービスにつないでいくというような支援も期待できる。

第2期プロジェクトに入ってから、7つのフィールド以外に連邦政府から4つの活動の重点が義務付けられた。その重点とは「高齢と介護」「インテグレーションと教育」「家庭向けサポート」そして「ボランティア活動」である。

地域で様々な活動をしていくために欠かせない「ボランティア活動」は、多世代ハウスが

図2 「第1期多世代ハウスプロジェクト」での7つの中心的な活動フィールド



出典：Emminghaus, Staats und Gess 'Lokale Infrastruktur für alle Generationen: Ergebnisse aus dem Aktionsprogramm Mehrgenerationenhäuser' 2012: p.17 より筆者作成。

地域の中心的な活動拠点になりボランティアのネットワークを作っていき、市民の持つ潜在的な力を積極的に利用しようというものである。様々な人がボランティアで活動するおかげでいろいろなプログラムを計画・実行することが可能になる。特に経験豊かな中高年の人は知識を次の世代に繋ぐ時に大事な社会資源となる。BFD（連邦ボランティア制度）の若い人も大勢「多世代ハウスプロジェクト」に参加している。ボランティア活動は就職に繋がる場合もあるので、連邦労働省との連携もある。

このような活動のフィールド、重点をどのようにプログラムに取り入れ、世代間交流を活発にし、地域における様々な支援を展開していくかは各多世代ハウスにゆだねられている。

3. 多世代ハウスの状況

ここでは筆者らが2016年9月に視察に行ったハンブルク市の多世代ハウス「フラクス⁸⁾（北アルトナ）」を紹介する。以下に、フラクスのコーディネーター、ドーネイ・アシャバス氏へのヒアリングとその際にいただいた資料⁹⁾からまとめる。

(1) 多世代ハウス「フラクス（北アルトナ）」の成り立ち

この施設は2008年から「多世代ハウスプロジェクト」に参加している。3つの施設が連携

8) フラクス (FLAKS) は「Frauen (女性)・Lernen (学び)・Arbeit (労働)・Kontakt (出会い)・Service (サービス)」の略である。

9) Flaks e.V. (2015): 'Stark im Beruf. Mütter mi Migrationshintergrund steigen ein'. Hamburg.
Flaks e.V. (2016): 'Begegnung Beratung Bildung Beschäftigung'. Hamburg.
Informationsdienst Altersfragen

し、合わせて1つの多世代ハウスになるという、とても珍しい例である。施設のひとつである婦人団体の女性支援センター「フラクス」が多世代ハウスの名前として登録されている。女性センターだけでは、活動内容が女性ばかりに集中して「誰でも受入れる」という「多世代ハウスプロジェクト」の条件を満たさなかったため、近隣の他の施設と協力して申請することになった。協力した施設は女性支援センターに併設されている子どもデイケア「シュピールハウス・アールゼンパーク」、そして徒歩5分ぐらい離れている市民館「ビュルガートレフ・北アルトナ」である。女性支援センターでは名前通り女性を幅広く支援している。女性が安心して、落ち着いた雰囲気の中で相談を受けられるように、女性センターの建物への男性の立ち入りが禁止されている。

フラクスは、運営面で発展の可能性があることがとても高い評価を受けている。3ヵ月ごとに北ドイツの多世代ハウスのコーディネーターが参加する会議があり、多世代プロジェクトに期待されていた「お互いから学ぶこと」が実際に行われているようだ。また、サービスの4つの重点的構造により、サービスが整理しやすく、そのため、目標達成に何が足りないのかも分かりやすくなったとのことであった。コーディネーター個人の目標としては、「4つは難しいけれどせめて2つの重点のサービスを常に提供したい」というものであった。

(2) 建物

女性支援センターの建物は、1階のロビーがオープンスペースになっている。ここでは安くご飯を食べたりお茶を飲んだりすることができる。調理はボランティアスタッフがいつも新鮮な食材で料理している。朝食は約200円、昼食は約300円、コーヒーは約70円、そしてケーキは約50円というとてもリーズナブルな値段だったが、アルトナ区のフードバンクとの連携によって成り立っている。

受付、事務室やコーディネーター室の他には、相談室やパソコン室、クラフト室、セミナー室、保育室などがあり、特定のプログラムがないときは自由に使えるようになっている。相談室では、就職相談など個別で行われ、奥には子ども保育のための部屋もある。母親がハウス内で相談を受けている間、ボランティアがその部屋で子どもの面倒をみるという仕組みになっている。

「シュピールハウス・アールゼンパーク」はフラクスに併設されている。保育室、運動室、園庭があり、主に、乳幼児の保育や親子教室、育児相談、学童保育などが行われている。

「ビュルガートレフ・北アルトナ」はレストランや労働福祉協会も入っている建物で、事務室、パソコン室のほか、コンサートホールもあり、市民グループが音楽や演劇を披露することができる。

(3) 利用者およびスタッフ

フラクスの1日の平均利用者は180人で、そのうちの130人が女性であり、また120人は移

民である。また、3つの施設で多世代ハウス以外のサービスも提供しており、その利用者は200人になっている。

多世代ハウスの事業に配属されているスタッフの数は1人のみだが、女性支援センター、子どもデイケア、市民館にもそれぞれ専属のスタッフがいる（女性支援センターの正社員は4人であった）。

女性支援センターでは、DV被害を受けた女性や精神障がいのある女性も多く利用しており、ソーシャルワーカー以外にカウンセラーもスタッフとして働いていた。カウンセラーは大学生の時実習生としてフラクスに継続的に来ていたようだ。

ボランティアに関して、女性支援センターでのボランティア数は年に50人に及ぶ。そのうちの13人は研修生・実習生で、また13人はBFD（連邦自発的奉仕活動制度）である。50人のボランティアのうちの18人は移民である。ボランティアは様々なプログラムや日々の交流の場で活動している。コーディネーターによると、ボランティアを見つけるのには困らないということであった。理由は利用者の誰でもが参加したくなるような雰囲気作りに力を入れているということだ。そのためには例えば敬語をまったく使わず、スタッフであっても利用者であってもボランティアであっても、同じ接し方で向き合うことが留意点としてあげられている。

（4）サービスプログラム

フラクスは事務・法律相談や移民向けの支援が主な活動内容である。特に好評なサービスは「インテグレーションと教育」で重点を置かれている移民向けサークル（ドイツ語教室、パソコン教室、手芸教室）、そして学校外義務教育卒業証明書獲得プログラム¹⁰⁾である。それ以外にはハンブルク体験ツアー、糖尿病相談、生活危機相談、就職支援、移民ボランティア教育、トルコ人母親カフェ、認知症防止水泳や子ども保育なども提供している。

「シュピールハウス・アールゼンパーク」では、午前中は親と未就学の子どもが交流し、「遊び、楽しさ、言語」などをテーマにした活動が行われる。移民もそうでない家族も両方とも歓迎されている。午後になると学童保育として機能し、学校から帰ってくる子どもはこの施設で友達と遊んだり、宿題もできる。料理教室、アクセサリデザイン、ダンスクラブやサッカークラブにもそれぞれ週1回参加できる。

「ビュルガートレフ・北アルトナ」は、パソコン教室のほか、歌唱指導が週何回か行われている。また、パソコン室に本もそろえられ、小説等の借り出しが自由な小さな図書館の機能もある。ホールでは、合唱団や市民劇団が作品を披露したり、コメディのコンテストや高齢者向けの音楽を楽しみながらケーキなどが出るイベントなど一般市民向けに様々なイベン

10) 学校外義務教育卒業証明書獲得プログラムでは、日本の中学にあたる学校をさまざまな理由で卒業できず就職などに困っている女性たちが2年ほどここに通い卒業試験に合格できたら卒業証明書を獲得できるようになっている。

トが行われている。

(5) 資金

フラクスの場合ではプロジェクトの第1期が第2期に変わった時点で、既に実際に受けている補助金が減った。第1プロジェクトでは年に4万ユーロの政府の援助金、そしてさらに設備の家賃という形で自治体から1万を受けていた。第2期プロジェクトではその5万の合

【フラクス】

フラクスの入口は1階。シュピールハウスの入口は建物横の階段を上り2階。



ビュルガートレフ



フラクス内「受付」



フラクス内の「オープンスペース」



計額が4万ユーロに減った。政府・欧州ソーシャルファンドからは3万、自治体からは1万の支援を受けることになり、以前より支援の額が1万ユーロ減少した。

それでも中止の恐れがないということである。第一の理由として、多世代ハウス以外の連携がとても活発であることが挙げられる。第二の理由として、「多世代ハウスプロジェクト」に参加する前からの安定的な資金提供の存在がある。女性支援センター・フラクスが15年以上前から BASFI（労働福祉家庭統合省）からの援助を受けている。また、子どもデイケア「シュピールハウス・アールゼンパーク」は20年以上前からハンブルク・アルトナ区役所から援助、そして市民館「ビュルガートレフ・北アルトナ」は10年以上前からフライウエアク北アルトナ登記社団が運営している。

新たな資金援助で以前よりも豊かなサービスを提供できるように、この3つの団体が協力し合い、1つの多世代ハウスになったが、完全に新しくできたサービスは4～5つに限られている。それ以外のサービスは多世代ハウスになる前から既に存在していた。なぜなら第2期「多世代ハウスプロジェクト」の総額4万ユーロの援助金の2万ユーロは担当者の給料として、1万ユーロが設備の家賃として消える。したがって、新しいサービスに使える援助金は第2期プロジェクトでは1万ユーロしかない。4つか5つほどのサービスを新しく作り出すのも難しいそうだ。それでも、資金援助があることで、新しくスタッフも雇えるし、活動プログラムの幅が増え活性化されているとのことであった。

4. 多世代ハウスにおける課題

多世代ハウスを運営していく際の課題としては、大きく三つ考えられる。

まず一つ目は活動の内容である。多世代ハウスでは、全世代に向けたもので世代間交流があること、移民も含めた包括的な支援であること等を前提とした活動プログラムを実施しなければならないが、母体となっている施設によって、支援活動の重点が違ってくる。

例えば、ヒアリングを行ったフラクスにおいて、一番の問題は、重点トピックの「家庭向け支援」のサービスを提供するのは難しいということであった。「家庭向け支援」では、家事支援など有料のサービスが多く考えられるが、多世代ハウスの目標は利益を得ることではない上、有料のサービスをあまり取り入れたくない。現在、「家庭向け支援」のサービスとして唯一提供できているのは多世代ハウスの部屋の貸し出し、そして安い食事サービスであった。それ以外にも、もともと高齢者向けの施設ではなかったため、介護分野でのサービス提供も難しいとのことであった。

2017年からの3期目では、自治体との協働が一層重視された。自治体の地域開発プランの中に多世代ハウスが組み込まれていることが申請条件に追加されている。同じ地域に異なった支援を重点的にしている多世代ハウスがあれば、多世代ハウス同士の連携をとることで、多くのプログラムを提供することができるだろう。自治体の地域プランに組み込まれることで、より幅広い支援の可能性が広がり、上記の問題も解決できると思われる。

また、現在、フラクス（2018年度）¹¹⁾では、ヒアリング時と比べて、移民向けのドイツ語教室のクラス編成が変わったり、健康支援の回数が変わったり、ボランティアによる法律相談がなくなったり、難民向けの就職支援が増えたり、と利用者や利用者のニーズ、ボランティアの変化でプログラムが変わっている。固定されたプログラムを提供すればいいということではなく、地域住民のニーズや抱える問題にあわせて、柔軟に変化させていけるだけの多世代ハウス側の体制を構築していくことも重要となる。

二つ目は資金面での不安定さがあげられる。3期目は2020年までとなっているが、その後のことは未定である。プロジェクトの申請条件において、自治体や企業との連携や協働、募金活動、独自事業からの利益等を利用し、安定した持続可能な資金計画が求められており、複数の経済的資源確保しておくことが必要になる。しかし、今のところ、多くの多世代ハウスにおいて、政府からの資金援助が打ち切られたらこれまで通りの活動を継続できない、ということが言われている。

フラクスでも、経済・中間企業からの協力（資金や物品の援助）はあまり広がっていない。フラクス3つの施設の元々のフィールドは経済界ではないため、資金援助が期待できる新たな協力パートナーを見つけることが難航している、しかし、それでも元々自治体との連携や企業からの協力がいくつかあるので、同じ形でなくても世代間交流を中心とした活動は続けられるとのことだった。

三つ目はマンパワーの問題で、ボランティアをどれだけ確保し、継続して活動してもらえるかが鍵となる。地域の様々な課題を抱えている人たちを支援していくということは、それだけ支援活動の内容も様々で、スタッフも人数と専門性が必要になるだろう。しかし、現実的にはスタッフを雇う経済的余裕はない。そこで、地域のボランティアの存在が重要になってくる。

多世代ハウスのコーディネーターの仕事の一つにボランティアの確保とコーディネートがある。ボランティア確保には多様な手段があり、興味深い活動内容を提供することでモチベーションを高めたり、周りの人から認められていると感じる場の雰囲気の中、ボランティアが活動しやすい場所を作り、利用者だけでなくボランティアにとっても居場所となるようにしていかなければならない。単に人手として活動してもらうだけでは、続かない。例えば、活動証明書や感謝を表すイベントを催したり、個人的な繋がりを作ったりすることで多世代ハウスにかかわる人たちのチームワークが強くなる。口コミを有利に使うことも大事である。ボランティアと常勤のスタッフと平等に接することにも注目すべきである。そしてボランティアが出すアイデアを積極的に取り入れると、やる気が増していく。さらに多世代・多文化のボランティアがいると、多世代ハウスでの活動が活発になる。その結果、利用者が自立できると、その利用者が次はボランティアとして関わることにも繋がっていく。

11) http://www.vernetzung-migration-hamburg.de/fileadmin/user_upload/traeger-pdf/FLAKS_Jahresprogramm2018_MAIL.pdf. (2019.3)

2016年まで順調に第1期、第2期と続き、そして2017年から「連邦プログラム・多世代ハウス」として生まれ変わった。多世代ハウスの活動が順調に続いているところでは、利用者やボランティアとして参加している人々から「意味のあることをしている気がして、とても楽しい」「もっと早く参加するべきだった」という意見があげられており、評価査定の結果もプロジェクトの成功を語っている¹²⁾。

お わ り に

「多世代ハウスプロジェクト」では、日々「オープンスペース」を中心に、多世代、多文化の人たちの出会いが繰り返されている。そして、多くの利用者が多世代ハウスのサービスを利用していく中、利用者自身のエンパワメントがなされ、次第にボランティアとして参加するようになる。これは、単に支援サービスを受け生活が安定したということだけではない。多世代ハウスで様々な人達が、生き生きと楽しんで活動している様子をまじかに見たりコミュニケーションをとることで、利用者自身も生きがいを持つことの大切さを実感するからではないだろうか。そこには、コーディネーターの力が大きく影響すると思われるが、このように、世代間交流を中心においているからこそ、制度や支援サービスにとらわれない地域ネットワークを作り上げていくことにつながる。

日本では、福祉制度はまだまだ縦割りであり、ドイツのような「多世代ハウスプロジェクト」には遠い道のりかもしれないが、抱えている問題は同様で、「地域で支えあう」という動きが近年クローズアップされている¹³⁾。少子高齢化で人口減少が進み、地域や家庭など人の暮らしにおいて、人と人とのつながりが希薄になり、地域における支えあいの基盤が弱まってきている中、これを再構築する、すなわち誰もが社会で役割を持ち、お互いが存在を認め合い、支えあうことが必要になっている。それができていくことで、人は孤立せずにその人らしい生活を送ることができるような社会になる。「地域共生社会」は、制度、分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えて、また地域住民や多様な資源を世代や分野を超えてつなげることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創ることを目指すものである、と示されている。

また、ここ数年、地域における活動で、「子ども食堂」が急速に増えてきている。様々な場所で様々な人たちが様々な方法で運営している状況で資金面を筆頭に当然様々なリスクもある。しかし、厚生労働省も「子ども食堂は、子どもの食育や居場所づくりにとどまらず、それを契機として、高齢者や障害者を含む地域住民の交流拠点に発展する可能性があり、地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たすことが期待されます」¹⁴⁾と認めている。子ども

12) 連邦政府のビデオ「他世代ハウス・全世代が会える場所」より

https://www.youtube.com/watch?v=k_4SmzdGP0g (2017.1)

13) 厚生労働省 HP 「地域社会の実現に向けて」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184346.html>. (2019.3)

14) 厚生労働省 HP 「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき

食堂に限らず、多くの地域活動、だれでも出入りできるような居場所づくりに国は支援してほしい。そして、それらの活動が結果として世代間の交流が行われている、ということではなく、「多世代ハウス」のように「世代間交流」という視点を取り入れ活動することによって、地域力をつけていけるだろう。

本稿は、桃山学院大学共同研究プロジェクト「マルトリートメントの親に対する子育て支援に関する研究」（15共249）の研究成果の一部である。

参 考 文 献

- Bundesministeriums für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (2015a): 'Benchmarking. Bericht auf Programmebene im Rahmen des Aktionsprogramms Mehrgenerationenhäuser II des Bundesministeriums für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (BMFSFJ)'. Berlin.
- Bundesministeriums für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (2015b): 'Mehrgenerationenhäuser wirken: Bei den Menschen, im Quartier und in den Kommunen'. Berlin.
- Bundesministeriums für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (2015c): 'Where people of all Generations meet. The Action Programme Multigeneration Centres II'. Berlin.
- 多世代ハウスプロジェクト HP <http://www.mehrgenerationenhaeuser.de/> (確認2017.01)
- 連邦政府のビデオ「他世代ハウス・全世代が出会う場所」
https://www.youtube.com/watch?v=k_4SmzdGP0g (確認2017.1)
- 上田有里奈「ドイツにおける新たな家族政策と多世代ハウスプロジェクト」『経済学論叢』第66巻第3号, 2014: 503-540頁.
- 草野篤子編著・加藤澄訳・マシュー・カプラン・ナンシー・ヘンケン『グローバル化時代を生きる世代間交流』明石書店, 2008.
- 草野篤子『世代間交流効果—人間発達と共生社会づくりの視点から』三学出版, 2009.
- 草野篤子・金田利子・藤原佳典・間野百子・柿沼幸雄『世代間交流学の創造—無縁社会から多世代交流型社会実現のために』あけび書房, 2010.
- 草野篤子・内田勇人・溝辺和成・吉津晶子『多様化社会をつむぐ世代間交流—一次世代への「いのち」の連をつなぐ』三学出版, 2012.
- 草野篤子・溝辺和成・内田勇人・安永正史・山之口俊子『人を結び、未来を拓く世代間交流（世代間交流の理論と実践1）』三学出版, 2015.

(2019年3月30日受理)

Family Support by the Multi-Generational Centres in Germany

YASUHARA Yoshiko

HEUER Karina

In Germany, social challenges similar to Japan have emerged due to the aging, fertility decline, and social isolation. In 2006 the German Federal Ministry for Family Affairs, Senior Citizens, Women and Youth founded the Action Programme Multi-Generational Centres encouraging intergenerational communication in order to solve such social problems for the future. This paper explores the social welfare project and examines its programs. The central and local governments financially support community action programs under the conditions comprising intergenerational exchanges among such four generations as children, youth, working adults, and seniors, local community cooperation, and intergenerational communications inclusive of cultural exchanges. The first two terms (Term I: 2006–2011, Term II: 2012–2016) produced quality family support and community development outcomes; as a result, the funding has continued to the following term (Term III: 2017–2020). Yet, the financial support has not been determined to endure after the term; and thus, the condition is unstable. Despite that, for its continuity, the multigenerational program now is expected to play a definite role in communities and is actively facilitating to provide local volunteers and to receive support from local enterprises. In the future, it is possible in Japan to learn from the German case. With the perspective of multigenerational exchanges, local communities are able develop their necessary solutions for similar social challenges.